

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第37期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月	第37期 平成25年3月
売上高(百万円)	19,846	17,099	17,969	18,254	17,887
経常損益(百万円)	1,649	369	318	982	489
当期純損益(百万円)	1,213	90	290	1,768	304
包括利益(百万円)	-	-	142	1,785	441
純資産額(百万円)	28,063	28,697	27,060	28,370	28,254
総資産額(百万円)	35,533	36,349	35,779	38,270	37,098
1株当たり純資産額(円)	1,105.23	1,099.39	1,138.74	1,201.29	1,199.22
1株当たり当期純損益(円)	47.02	3.59	11.63	76.07	13.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	46.88	-	11.21	-	-
自己資本比率(%)	78.6	76.4	74.0	73.0	75.2
自己資本利益率(%)	4.3	-	1.1	6.5	1.1
株価収益率(倍)	12.8	-	55.5	8.8	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,248	902	957	1,466	338
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,344	87	238	2,626	708
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	730	111	1,831	331	564
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,296	9,965	8,762	12,463	11,766
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,274 (90)	1,320 (69)	1,282 (70)	1,205 (78)	1,191 (84)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成21年 3月	第34期 平成22年 3月	第35期 平成23年 3月	第36期 平成24年 3月	第37期 平成25年 3月
売上高(百万円)	10,881	8,661	9,102	9,085	8,585
経常利益(百万円)	914	186	439	1,635	99
当期純利益(百万円)	510	237	451	3,143	85
資本金(百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数(株)	27,903,669	27,903,669	23,267,169	23,267,169	23,267,169
純資産額(百万円)	25,093	25,132	23,966	26,838	26,381
総資産額(百万円)	29,629	29,626	28,471	32,392	30,560
1株当たり純資産額(円)	993.57	995.17	1,030.65	1,154.20	1,134.55
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	24.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益(円)	19.79	9.41	18.06	135.20	3.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.7	84.8	84.2	82.9	86.3
自己資本利益率(%)	2.0	0.9	1.8	12.4	0.3
株価収益率(倍)	30.3	73.3	35.8	5.0	189.9
配当性向(%)	70.7	148.8	77.5	17.8	381.5
従業員数(人)	561	501	490	484	459
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(45)	(37)	(42)	(47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	当社100%出資の子会社ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユースエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツパルトンブルク市に設立。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・コリアInc.を韓国ソウル市に設立。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	当社100%出資の子会社ズケン・シンガポールPte. Ltd.をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	当社95%出資の子会社、株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成13年4月	当社80%出資の子会社、図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	当社100%出資の子会社、図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成17年8月	当社100%出資の子会社、台湾図研股?有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
平成19年5月	当社100%出資の子会社、株式会社キャドラボを横浜市都筑区に設立。
平成20年6月	東京証券取引所マザーズ上場のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
平成21年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。
平成22年4月	プリサイト事業部を新設。
平成24年12月	営業本部と技術本部を統合しEDA事業部を新設。

3【事業の内容】

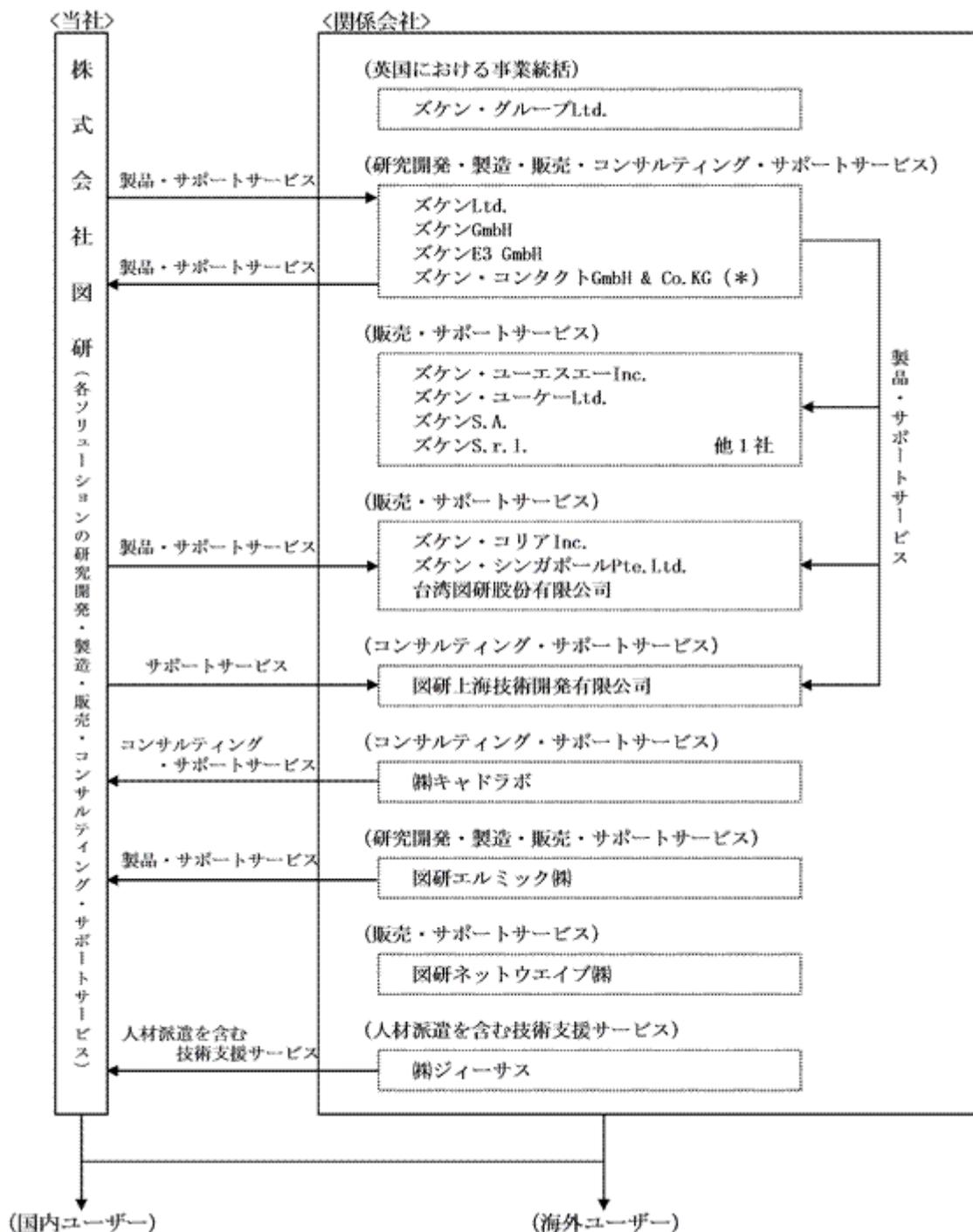
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社17社及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要品目
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧米） ズケンGmbH（欧米）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧米） ズケン・コンタクトGmbH & Co.KG（*）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（欧米） ズケン・ユーケーLtd.（欧米） ズケンS.A.（欧米） ズケンS.r.l.（欧米） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte.Ltd. （アジア） 台湾図研股?有限公司（アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	(株)キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア及びシステム・ ボード製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック(株)（日本）（注）2	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウエイブ(株)（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援 サービス	(株)ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧米）	

（注）1．上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2．図研エルミック(株)は、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ズケン・ユーエス エーInc.(注)1	Massachusetts, U.S.A.	9,000千US\$	基板設計ソリュー ション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケン・グループ Ltd.(注)1	Bristol, U.K.	9,910千STG	英国における事業統 括	1 100.0 (100.0)	兼任役員 1名
ズケンLtd. (注)1、2	Bristol, U.K.	8,550千STG	基板設計ソリュー ション等の開発・製 造・販売	2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及 び同社製品の当社 への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユーカー Ltd.	Bristol, U.K.	1,954千STG	基板設計ソリュー ション等の販売	2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリュー ション等の開発・製 造・販売	100.0	当社製品の販売及 び同社製品の当社 への供給 兼任役員 2名
ズケンS.A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリュー ション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS.r.l.	Milan, Italy	65千ユーロ	基板設計ソリュー ション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンE3 GmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリュー ション等の開発・製 造・販売	1 100.0 (100.0)	同社製品の当社子 会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリア Inc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリュー ション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポ ールPte.Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリュー ション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有 限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリュー ション等のコンサル ティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股?有限公 司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリュー ション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ジーサス (注)1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供 兼任役員 1名
図研エルミック(株) (注)1、3	横浜市港北区	1,202,036千円	ミドルウェア及びシステムボード製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 1名
図研ネットウエイブ(株)(注)4	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	86.1	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
(株)キャドラボ	横浜市都筑区	50,000千円	基板・機械設計業務等に関するコンサルティング	100.0	当社製品のコンサルティング 兼任役員 2名
その他 1社					
(持分法適用関連会社) ズケン・コンタクト GmbH & Co. KG	Bremen, Germany	1,200千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	3 50.0 (50.0)	同社製品の当社子会社への供給

(注)1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、(株)ジーサス、図研エルミック(株)であります。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で1,497百万円となっております。

3. 当社の図研エルミック(株)に対する議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

4. 図研ネットウエイブ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,075百万円
	(2) 経常利益	97百万円
	(3) 当期純利益	54百万円
	(4) 純資産額	208百万円
	(5) 総資産額	1,657百万円

5. 議決権の所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)であります。

1. ズケンGmbHが所有しております。

2. ズケン・グループLtd.が所有しております。

3. ズケンE3 GmbHが所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	891 (41)
欧 米	250 (43)
ア ジ ア	50 (0)
合 計	1,191 (84)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
459 (47)	38.7	13.1	6,674,806

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	444 (47)
欧 米	7 (0)
ア ジ ア	8 (0)
合 計	459 (47)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境につきましては、わが国においては東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復が続く一方で、欧州では財政・金融問題が長期化し、またアジアにおいては経済成長の減速懸念が高まり、全体としては先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業や新たな市場である産業機器製造業におきましても、欧州やアジアにおける景気の下振れ懸念などから、総じて設備投資には慎重な姿勢が続きました。

このような中において、当社グループは、『The Partner for Success』をコーポレートスローガンに、エレクトロニクス系製造業を中心とした市場では新製品の拡販によりシステム投資の活性化を図り、また、産業機器市場や海外市場においては顧客基盤のさらなる拡大を目指し、グループの総力を挙げてお客さまの課題解決に取り組んでまいりました。当社グループの主な取り組みは、次のとおりであります。

まず、エレクトロニクス系製造業を中心とした市場においては、新たな主力製品として開発を進めてきた電気設計システムの販売を本格的に開始いたしました。当社グループは、このシステムの特長である快適な操作性や圧倒的なパフォーマンスに加え、設計スタイルの多様化に応える豊富なカスタム機能をセールスポイントとして、着実に販売を伸ばしてまいりました。また、組織体制面では、営業部門と開発部門を統合し事業部制とする大規模な組織改革を実施いたしました。これにより、製品の開発にお客さまのニーズをより迅速かつ効果的に反映させてまいります。

次に、産業機器製造業を中心とした新たな市場においては、三次元データの軽量化技術を活用した製品情報プラットフォームの拡販に注力してまいりました。これは、膨大な情報量の三次元データを最先端の技術で軽量化することにより、設計から製造に至る各部門間における情報の密接な連携・共有を可能とするシステムです。また、当社グループは、この軽量化技術を活用し、部品データを類似形状によって検索することができる新機能の開発や、製造現場でも今後導入が進むタブレット端末での使用を想定した開発を進めてまいりました。

海外市場においては、輸送用機器や産業機器向けの配線設計システムの拡販に引き続き注力してまいりました。これは、電装化が進み配線設計が複雑化することで、ますます高まる設計効率化のニーズに応えるものであります。また、設計プロセス全体の効率化を図るため、大量の設計データを効果的に活用する管理ソリューションの開発を進めてまいりました。さらに、中長期的視野から海外ビジネスのさらなる拡大を見据え、海外拠点の組織体制の強化や人材の確保、育成に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績

(連結業績)

売上高	: 178億8千7百万円	(前年同期比 2.0%減)
経常利益	: 4億8千9百万円	(前年同期比 50.1%減)
当期純利益	: 3億4百万円	(前年同期比 82.8%減)

以上のとおり取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前年同期を下回る結果となりました。これは、製品情報を管理するインフラシステムを中心にITソリューションの販売は堅調に推移したものの、主にエレクトロニクス製造業向けを中心に基板設計ソリューションの売上高が前年同期を下回ったことや、前年度に国内子会社を売却したために回路設計・ICソリューションが減収となったことによるものです。

また、利益面につきましては、経費の抑制に努めたものの、売上高の減少などにより前年同期を下回りました。なお、当期純利益の減少につきましては、これに加え、前年度には発生した特別利益が減少したことによるものであります。

(セグメントの業績)

報告セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

製品情報を管理するインフラシステムを中心にITソリューションの売上は順調に推移しましたが、エレクトロニクス製造業向けを中心に基板設計ソリューションの売上が減少したことなどから、売上高は135億8千万円(前年同期比 4.7%減)となり、営業損益は3千4百万円の損失(前年同期は営業利益6億2百万円)となりました。

・欧米

車両・産業機器向けの配線システムを中心に回路設計・ICソリューションの受注・売上が順調に推移したことにより、売上高は44億8百万円(前年同期比 5.0%増)となり、営業利益は1億4千9百万円(前年同期比 79.2%増)となりました。

・アジア

東南アジアでは日系企業を中心に基板設計ソリューション、クライアントサービスの受注・売上が堅調に推移し、東アジアでも現地企業からの受注が回復したことから、売上高は10億4千8百万円(前年同期比 30.1%増)となり、営業利益は2億4千6百万円(前年同期比 43.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で3億3千8百万円増加し、投資活動で7億8百万円、財務活動で5億6千4百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円減少し、当連結会計年度末は117億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3千8百万円(前年同期比 11億2千8百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億9千万円(前年同期比 29億9千5百万円減)の計上、減価償却費6億5千万円(前年同期比 2千万円増)、売上債権の減少額7億5千4百万円(前年同期は7千万円の増加)などの増加要因と、法人税等の支払額15億1百万円(前年同期比 9億2千2百万円増)などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億8百万円(前年同期は26億2千6百万円の収入)となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億2千8百万円(前年同期比 3千6百万円減)、関係会社出資金の払込による支出8千5百万円などの支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億6千4百万円(前年同期比 2億3千2百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額5億5千8百万円(前年同期比 2億3千2百万円増)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,479,363	95.2	4,203,689	116.3
欧米	4,039,346	104.1	1,639,105	112.6
アジア	1,009,962	130.0	270,113	135.4
合計	18,528,672	98.5	6,112,908	116.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	12,889,032	94.4
欧米	4,020,822	103.5
アジア	977,973	136.5
合計	17,887,827	98.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 品目別実績は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基板設計ソリューション	2,614,272	81.3	408,416	118.1
回路設計・ICソリューション	4,713,607	96.8	770,611	130.8
ITソリューション	3,755,064	111.2	684,782	160.5
クライアントサービス	7,431,483	101.2	4,247,717	108.7
その他	14,245	144.6	1,380	552.0
合計	18,528,672	98.5	6,112,908	116.0

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
基板設計ソリューション	2,568,779	78.5
回路設計・ICソリューション	4,554,100	96.7
ITソリューション	3,504,308	107.8
クライアントサービス	7,247,523	103.3
その他	13,115	136.6
合計	17,887,827	98.0

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、わが国や米国においては緩やかな景気回復が続き、またアジアでは経済成長が継続すると見込まれるものの、欧州における財政・金融問題への懸念の高まりから、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中において、当社グループは、ものづくりにおけるボーダーレス化に対応し、真のグローバル企業を目指してまいります。これは、日本を起点として海外へ進出する従来型の事業展開から脱却し、グローバルな視点から、欧米、日本、アジアの拠点を有機的に連携させ、お客さまに最適なソリューションを提供することを目指すものです。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) グローバルビジネスの推進

エレクトロニクス系ものづくりで世界をリードし、アジア市場に強い影響力を持つ米国において、研究開発体制を強化してまいります。日本、ドイツ、英国の拠点で開発した製品をもとに、米国における最先端のソフトウェア技術を加え、米国から世界に発信できる新製品を開発してまいります。

また、経済成長が続くアジアにおいては、米国で開発する新製品や欧州で競争力のある製品を中心に、主に欧米企業と密接に連携する現地企業に対し、販売拡大を目指してまいります。そのために、アジア市場における販売体制のさらなる強化を図ります。

こうした取り組みを通じ、欧米、日本、アジアの各拠点が連携し、総力を挙げてグローバルビジネスを推進してまいります。

(2) 国内市場における主力ビジネスと新市場への取り組み

エレクトロニクス系製造業を中心とした国内市場では、新しい電気設計システムの拡販に引き続き注力してまいります。当社グループは、この製品の特長であるカスタム機能を活用し、お客さまのニーズに的確に答えていくことにより、主力ビジネスでの収益拡大に努めてまいります。

また、産業機器などの新たな市場においては、三次元データ軽量化技術を駆使した情報管理ソリューションの機能拡充を図り、お客さまの設計部門のみならず製造部門、調達部門など全社横断的な情報プラットフォームとしての製品力を高め、拡販に努めてまいります。これにより、新たな市場における顧客基盤の拡大を図ってまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主にエレクトロニクス及び自動車関連製造業に対し、製品の設計・製造の効率化に関するソリューションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、エレクトロニクス及び自動車関連製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかをすべて調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸長しないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、政治、経済環境の急激な変動、為替レートの変動、法律、規制の予期しない変更、人材確保の困難、テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点到壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州において当社及び国内外子会社で行っております。主にエレクトロニクス分野における設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は26億2千7百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は17億6百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、マルチボード設計環境「CR-8000/Design Force」において、同時並行設計環境や3次元情報を利用した設計/検証環境をリリースしたほか、SI/PI/EMI解析、3rdベンダー各社の外部解析ツールとのシームレスな連携機能を開発しました。回路設計環境「CR-8000/Design Gateway」では、設計途中でのSI解析の容易な実行、Intel社回路図レビューサービスとの連携機能などを開発しました。また、システム構想設計環境「CR-8000/System Planner」では、「CR-8000/Design Gateway」の階層設計や「CR-8000/Design Force」のマルチボード設計機能と連携する機能を開発するとともに処理速度の高速化を図りました。FPGA設計協調ツール「CR-8000/GPM」では、「CR-8000」及び「CR-5000」におけるFPGA設計環境の運用性強化や、Xilinx社の新FPGA設計ツールVivadoとの協調運用をはじめ作業効率の向上を目的とした様々な開発を行いました。「CR-5000/Board Designer, System Designer」では、シングルボード設計のさらなる設計効率の向上に主眼をおいた運用設定機能の拡張及びCAM検証の自動化などの機能を開発しました。

プリント基板製造分野では、Rigid/PKG/FPC基板の全領域に対応した製造設計支援環境「CR-8000/DFM Center」において、アートワーク編集機能の強化や操作性向上のための機能を開発し、また、業界標準フォーマットであるODB++の入出力に対応しました。インクジェット法による新たな基板製造技術に対応した「DFM Inkjet」においては、インク塗布量を均等にするための液滴量を最適する機能や使いやすさ向上のための機能を開発しました。

ワイヤーハーネス分野では、「Cabling Designer」において、各種関連設計情報の汎用入出力機能拡張をはじめ、コマンド操作からユーティリティ機能まで、幅広く機能開発を行いました。

エレメカ協調設計分野では、メカCAD上でダイナミックなデータ連携を実現する「Zuken Interchanger For CREO」と「Board Interchanger for CATIA V5」において、それぞれPTC社のCreo製品及びDassault Systemes社のCATIA V5と「CR-5000/Board Designer」とのデータ変換機能の拡張を行いました。

エンジニアリングPLM分野では、電気設計環境PLM「DS-2」において、「CR-8000/System Planner」の設計データを管理する機能を開発し、構想設計から詳細設計までをカバー可能なデータ管理ソリューションを実現しました。また、新たに「E3.series」のライブラリデータを管理する機能を開発し、ワイヤーハーネス設計領域でのライブラリ管理を実現しました。

エンタープライズPLM分野では、軽量化3次元データと構成部品表を統合的に管理する「visual BOM」において、類似形状検索機能での検索元となる形状と、検索結果として表示される形状の一致率の向上を実現しました。また、設計BOM上で品目交換・部品削除・部品追加時に動的に形状を更新・表示する機能を開発しました。併せて処理速度の向上を図り、業界最速レベルでのBOM展開表示を実現しました。

SoC分野では、ソフトウェアとハードウェアのバランスの良い処理による高速かつシステム全体への低負荷の実現を目指し、TCT/IPの重い処理部分をハードウェア化した「YAMAME TOE Lite」を開発しました。

(2) 欧米

欧米における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は9億2千1百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、インテリジェントフロアプラン・解析環境「CR-5000/Lightning」において、設定作業のウィザード化などの操作性の改善や解析処理の高速化など、設計効率を高める機能を開発しました。また、半自動配線やSI/PI/EMI解析など、様々な機能をモジュール化して「CR-8000/Design Force」に統合し、「CR-8000」から直接利用できる機能を開発しました。

ワイヤーハーネス分野では、「E3.series」において、COMインターフェースの拡張をはじめとする操作性向上のための機能を開発しました。

(3) アジア

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測であります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より11億7千1百万円減少して370億9千8百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。流動資産は11億9千5百万円減少して264億1千万円（前年同期比 4.3%減）、固定資産は2千3百万円増加して106億8千8百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が6億3千万円、有価証券が14億2千3百万円減少したことなどであり、固定資産は、有形固定資産が減価償却などにより1億7百万円減少しておりますが、無形固定資産はその他の増加などにより6千3百万円の増加となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得などにより6千7百万円増加しております。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より10億5千5百万円減少して88億4千4百万円（前年同期比 10.7%減）となりました。流動負債は10億7千4百万円減少して57億9千7百万円（前年同期比 15.6%減）、固定負債は前連結会計年度末と同水準の30億4千7百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、前連結会計年度末の未払法人税の納付などにより13億4千万円減少したことなどであり、

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より1億1千6百万円減少して282億5千4百万円となりました。株主資本は2億5千4百万円減少して276億7百万円となりましたが、この減少の主な要因は、利益剰余金が当期純利益3億4百万円の計上と配当金5億5千8百万円の支払いなどにより、2億5千3百万円減少したことであり、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が評価額の増加により1千5百万円、在外子会社の為替換算調整勘定が1億8千9百万円増加したことにより、2億5百万円の増加となりました。少数株主持分は、一部の連結子会社の損失を計上したことから、6千7百万円減少して3億6千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.0%から2.2ポイント増加し、75.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、欧州やアジアにおける景気の下振れ懸念などから、当社グループのお客様には設備投資に対する慎重な姿勢が続いておりました。このような中であって、製品情報を管理するインフラシステムを中心にITソリューションの販売は堅調に推移したものの、主にエレクトロニクス製造業向けを中心に基板設計ソリューションの販売が前年同期を下回ったことや、前期に国内子会社を売却したために回路設計・ICソリューションが減収となったことから、売上高は178億8千7百万円（前年同期比 2.0%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の減少などにより売上総利益は129億5千8百万円（前年同期比 4.0%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、経費の抑制に努めたものの前連結会計年度と同水準の126億3百万円（前年同期比 0.1%減）となり、営業利益は3億5千4百万円（前年同期比 59.8%減）と、前連結会計年度を下回りました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億3千5百万円の収益の計上となりました。これは主に、営業外収益として受取利息が2千7百万円、負ののれん償却額が5千万円、受取賃貸料が3千8百万円計上され、営業外費用として為替差損が6百万円、持分法による投資損失が1百万円、投資事業組合運用損が1千1百万円計上されたことによります。

以上の結果、経常利益は4億8千9百万円（前年同期比 50.1%減）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、9千9百万円の損失の計上となりました。これは主に、特別利益として事業譲渡益が1千9百万円計上され、特別損失として減損損失が1千6百万円、訴訟損失引当金繰入額が7千2百万円、特別退職金が2千万円計上されたことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3億9千万円となり、法人税等と少数株主損失を差し引いた当期純利益は3億4百万円（前年同期比 82.8%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は13円8銭（前年同期は76円7銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より6億9千6百万円減少して117億6千6百万円となりましたが、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1．業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われます。詳細につきましては、「4．事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、わが国や米国においては緩やかな景気回復が続き、またアジアでは経済成長が継続すると見込まれるものの、欧州における財政・金融問題への懸念の高まりから、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われます。

このような中において、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。詳細につきましては、「3．対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備の購入等に2億7千5百万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日本	173百万円
欧米	88百万円
アジア	14百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・ 販売設備	1,712	47	1,370 (6,178.18)	17	3,147	263
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・ 購買設備	368	35	523 (717.20)	8	935	138
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・ 購買設備	352	3	684 (1,553.41)	-	1,040	-
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol,U.K.)	欧米	子会社貸与	427	-	181 (6,274.00)	-	608	-
その他の事業所	日本、欧米	販売設備等	4	10	-	-	14	43
その他〔社宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	226	0	250 (676.18)	-	476	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
図研エルミック㈱	横浜市港北区	日本	開発・生産・ 販売設備	6	2	-	-	9	81
㈱ジーサス	横浜市港北区	日本	販売設備	14	8	-	-	23	313
図研ネットウエイ ブ㈱ 他	横浜市港北区 他	日本	販売設備等	3	26	-	-	30	53

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
ズケン・ユーエスエーInc.	Massachusetts, U.S.A.	欧米	販売設備	0	8	-	1	10	41
ズケンLtd.	Bristol, U.K.	欧米	開発・生産・販売設備	41	14	-	3	59	49
ズケンGmbH	Munich, Germany	欧米	開発・生産・販売設備	-	50	-	10	60	67
ズケンE3 GmbH 他	Ulm, Germany 他	欧米、アジア	開発・生産・販売設備等	20	67	-	21	110	143

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額(百万円)	既支払額(百万円)	着手	完了
(株)図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	研究開発用設備及びソフトウェア等	540	-	平成25.4	平成28.4
ズケンLtd.他	日本、欧米	研究開発用設備及びソフトウェア等	540	-	平成25.4	平成28.4
計	計		1,080	-	-	-

- (注) 1. 投資予定金額1,080百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月31日 (注)	4,636	23,267	-	10,117,065	-	8,657,753

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	28	61	74	3	11,098	11,291	-
所有株式数(単元)	-	40,755	1,070	34,581	34,779	33	121,212	232,430	24,169
所有株式数の割合 (%)	-	17.53	0.46	14.88	14.96	0.01	52.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式14,299株は「個人その他」に142単元(14,200株)及び「単元未満株式の状況」に99株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元(900株)及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,573	6.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,253	5.38
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	916	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	3.45
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	452	1.94
ビーエヌワイエムエル ノン トリー ティ アカウンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	450	1.93
計	-	14,461	62.15

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,573千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,253千株

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から、保有状況について以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の提出を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	提出日	報告義務発生日
インベスコ投信投資顧問(株)	1,180	5.07	平成25年1月21日	平成25年1月15日

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,228,800	232,288	-
単元未満株式	普通株式 24,169	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,288	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	14,200	-	14,200	0.06
計	-	14,200	-	14,200	0.06

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	398	219,522
当期間における取得自己株式	10	6,648

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,299	-	14,309	-

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、財務状況や業績動向を勘案の上、安定配当の方針に基づき、1株につき7円といたしました。これにより、中間配当金を含めた年間の配当金は、1株につき14円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	162,772	7
平成25年6月27日 定時株主総会決議	162,770	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,079	833	774	688	760
最低(円)	455	591	494	492	481

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	553	524	602	605	590	760
最低(円)	495	481	511	557	550	574

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金子 真人	昭和20年 3月15日生	昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所(現株式会社 図研)設立 代表取締役社長(現任)	(注)2	4,500
代表取締役 副社長		勝部 迅也	昭和17年 10月13日生	昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本 部長兼技術本部長 平成11年4月 専務取締役(最高執行責任者) 平成16年6月 代表取締役副社長(現任) 平成21年9月 図研エルミック株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)2	65
専務取締役		嶋内 敏博	昭和28年 2月17日生	昭和52年3月 加賀電子株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役海外事業部長 平成14年4月 同社専務取締役情報機器事業本部長 平成17年4月 同社専務取締役電子事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長 平成25年3月 当社専務取締役日本アジア営業担当 (現任)	(注)2	4
常務取締役	プリサイト 事業部長	上野 泰生	昭和37年 9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 ダイナミック・ソリューション事業部長 平成13年6月 取締役ダイナミック・ソリューション事業 部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役プリサイト事業部長 平成23年6月 常務取締役プリサイト事業部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	EDA事業部長	仮屋 和浩	昭和35年 11月27日生	昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長 平成25年3月 取締役EDA事業部長 平成25年6月 常務取締役EDA事業部長(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年 1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)2	15
取締役		ゲルハルト・ リプスキ	昭和25年 5月9日生	平成9年1月 ズケン・リダック・デザイン・システム GmbH(現ズケンGmbH)入社 平成15年1月 同社取締役欧州統括ゼネラルマネージャー (現任) 平成15年10月 ズケン・ユーエスエーInc.取締役チーフ・ エグゼクティブ・オフィサー(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	EDA事業部営 業統括部長	大澤 岳夫	昭和37年 7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 ダイナミック・ソリューション事業部ソ リューション営業部長 平成17年4月 営業本部PLM営業部長 平成22年4月 営業本部デザインソリューション営業部長 平成23年6月 取締役営業本部デザインソリューション営 業部長 平成25年4月 取締役EDA事業部営業統括部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年 4月23日生	昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 昭和59年4月 取締役技術本部長 平成11年4月 取締役(最高技術責任者) 平成13年6月 監査役(現任)	(注)3	690
監査役		荒井 洋一	昭和19年 4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所(現荒井総合法律事務所)所長(現任) 平成2年1月 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		佐野 高志	昭和23年 4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現有限責任 あずさ監査法人)入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社 (現TDKラムダ株式会社)入社 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法 人)代表社員就任 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設(現任) 平成22年10月 Mazars&SCS有限責任監査法人パートナー (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		尾崎 靖	昭和29年 8月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 Nippon Life Insurance Company of America 社長 平成16年3月 日本生命保険相互会社法務部長 平成18年7月 同社取締役、広電日生人壽保險有限公司總經理 平成19年3月 同社取締役執行役員、国際業務部審議役兼営 業企画部審議役 平成20年3月 同社常務執行役員、国際業務部審議役兼営業 企画部審議役 平成22年4月 新星和不動産株式会社代表取締役社長 平成23年6月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代 表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						5,298

- (注) 1. 監査役荒井洋一、佐野高志、尾崎靖は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

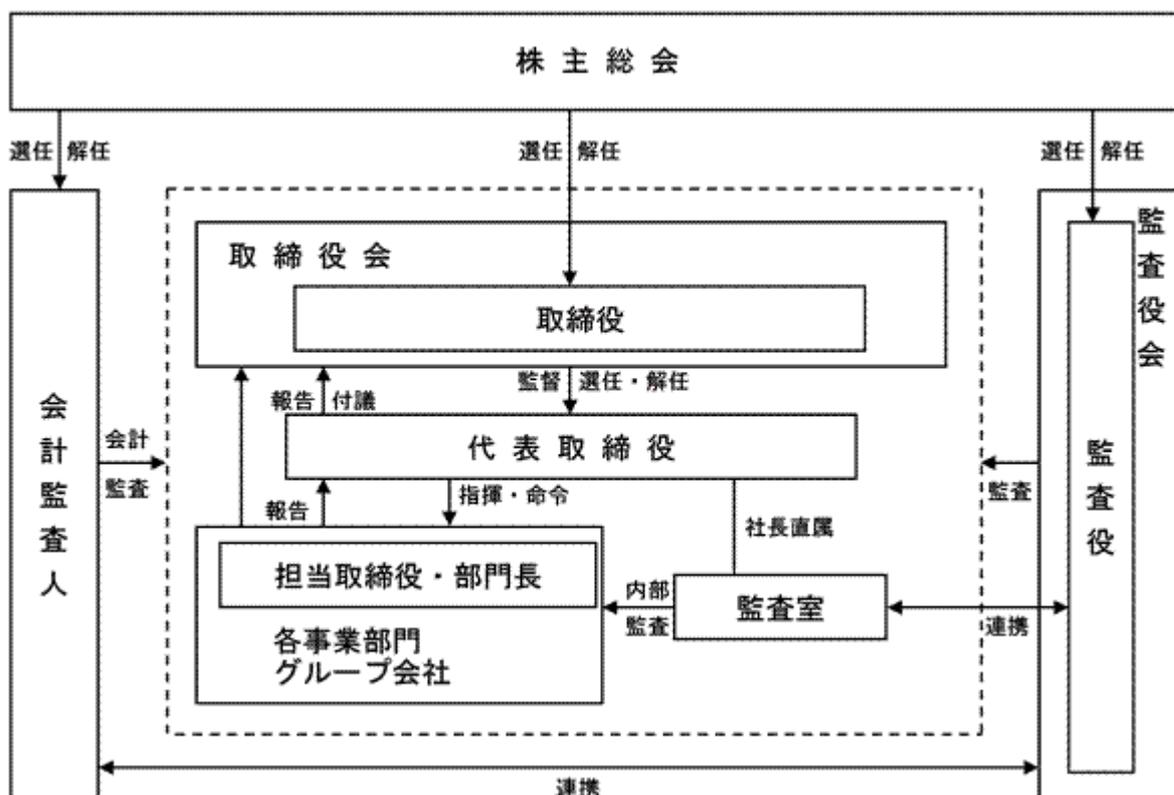
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成25年6月27日現在の経営体制は、取締役8名、監査役4名（社外監査役3名を含む）であります。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では社外監査役の出席率が極めて高く、かつ質問、意見が適宜行われ、業務執行に対して社外の立場からの監視がなされています。また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから監査機能が強化されており、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、取締役・社員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。なお、監査役佐野高志は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は山本哲也、野島透であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、年2回、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、「企業統治の体制 口．企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、現状の体制において客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるためであります。

また、当社は、社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監視することが企業統治において重要と考えており、社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することを方針としております。当社の社外監査役3名はいずれも独立性を有しており、各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「企業統治の体制 口．企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分に行われております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	164,170	162,270	1,900	7
監査役(社外監査役を除く。)	11,040	11,040	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	4

- (注) 1. 固定報酬を基本報酬、変動報酬を賞与として記載しております。
2. 賞与の支給対象者は、取締役のみとなります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社におきましては、取締役の報酬は固定報酬と変動報酬の合計額からなっております。固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、変動報酬については業績及び成果に基づき、代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・取締役の報酬限度額は、固定枠として年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、変動枠として前事業年度の経常利益の2%以内の額(上限50,000千円)を設定し、固定枠と変動枠の合計額とする。
- ・監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内とする。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上計上額の合計額
7銘柄 852,812千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
Fortinet, Inc.	200,000	454,510	取引先との関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	66,991	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	12,253	同上
(株)横浜銀行	27,000	11,178	同上
(株)ジーダット	90	4,554	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
Fortinet, Inc.	200,000	445,420	取引先との関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	90,730	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	16,987	同上
(株)横浜銀行	27,000	14,715	同上
(株)ジーダット	90	4,563	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,250	-	40,000	-
連結子会社	4,600	-	-	-
計	45,850	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	9,087千円
ズケンGmbH	15,372千円
ズケンE3 GmbH	2,833千円

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	5,553千円
ズケンGmbH	3,993千円
ズケンE3 GmbH	13,577千円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、公益財団法人財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等を行う研修への参加）を行うことであります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,807,346	4,552,107
受取手形及び売掛金	4 4,718,538	4 4,087,880
有価証券	17,436,840	16,013,686
商品及び製品	169,931	152,780
仕掛品	75,096	77,982
原材料及び貯蔵品	2,221	2,283
繰延税金資産	409,546	416,408
その他	1,021,820	1,135,023
貸倒引当金	35,563	28,088
流動資産合計	27,605,779	26,410,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,999,414	9,019,231
減価償却累計額	5,686,036	2 5,840,582
建物及び構築物(純額)	3,313,377	3,178,649
機械装置及び運搬具	104,370	93,467
減価償却累計額	57,427	49,536
機械装置及び運搬具(純額)	46,942	43,931
工具、器具及び備品	1,749,089	1,794,197
減価償却累計額	1,491,589	1,518,104
工具、器具及び備品(純額)	257,500	276,093
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	13,925	31,697
減価償却累計額	5,700	11,775
リース資産(純額)	8,224	19,922
有形固定資産合計	6,635,605	6,528,155
無形固定資産		
のれん	3 1,038,835	3 986,963
その他	743,788	859,315
無形固定資産合計	1,782,623	1,846,279
投資その他の資産		
投資有価証券	906,923	955,800
繰延税金資産	722,238	721,685
その他	634,137	1 651,863
貸倒引当金	17,033	15,334
投資その他の資産合計	2,246,266	2,314,014
固定資産合計	10,664,494	10,688,448
資産合計	38,270,274	37,098,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	671,848	681,494
未払法人税等	1,476,926	136,893
前受金	2,493,845	2,792,769
賞与引当金	732,782	682,501
役員賞与引当金	16,880	1,980
訴訟損失引当金	-	72,320
その他の引当金	53,569	43,439
その他	1,425,310	1,385,636
流動負債合計	6,871,163	5,797,035
固定負債		
退職給付引当金	2,852,127	2,879,473
その他	176,462	167,910
固定負債合計	3,028,590	3,047,384
負債合計	9,899,753	8,844,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,099,109	8,845,254
自己株式	12,542	12,762
株主資本合計	27,861,384	27,607,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,447	306,188
為替換算調整勘定	217,958	28,094
その他の包括利益累計額合計	72,489	278,093
少数株主持分	436,646	368,687
純資産合計	28,370,520	28,254,092
負債純資産合計	38,270,274	37,098,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	18,254,887	17,887,827
売上原価	4,758,787	4,929,623
売上総利益	13,496,100	12,958,203
販売費及び一般管理費	1, 2 12,613,478	1, 2 12,603,504
営業利益	882,621	354,699
営業外収益		
受取利息	33,099	27,664
持分法による投資利益	12,465	-
負ののれん償却額	50,234	50,234
受取賃貸料	42,329	38,096
その他	53,037	43,191
営業外収益合計	191,167	159,187
営業外費用		
為替差損	66,925	6,223
持分法による投資損失	-	1,707
投資事業組合運用損	10,249	11,016
その他	14,257	5,073
営業外費用合計	91,432	24,021
経常利益	982,356	489,865
特別利益		
固定資産売却益	3 8,521	3 5,147
事業譲渡益	-	4 19,124
関係会社株式売却益	2,631,659	-
投資有価証券売却益	39,640	-
特別利益合計	2,679,822	24,271
特別損失		
固定資産処分損	5 14,857	5 14,851
減損損失	-	6 16,335
訴訟損失引当金繰入額	-	72,320
特別退職金	-	20,071
保険解約損	111,527	-
投資有価証券売却損	80,423	-
投資有価証券評価損	66,000	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,124	-
特別損失合計	275,933	123,578
税金等調整前当期純利益	3,386,244	390,558
法人税、住民税及び事業税	1,691,703	169,531
法人税等調整額	70,845	14,898
法人税等合計	1,620,857	154,632
少数株主損益調整前当期純利益	1,765,387	235,925
少数株主損失()	3,411	68,297
当期純利益	1,768,798	304,223

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,765,387	235,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,535	16,079
為替換算調整勘定	32,946	190,213
持分法適用会社に対する持分相当額	413	349
その他の包括利益合計	20,002	205,943
包括利益	1,785,389	441,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,779,810	509,828
少数株主に係る包括利益	5,579	67,958

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
当期首残高	7,655,859	9,099,109
当期変動額		
剰余金の配当	325,548	558,077
当期純利益	1,768,798	304,223
当期変動額合計	1,443,249	253,854
当期末残高	9,099,109	8,845,254
自己株式		
当期首残高	12,386	12,542
当期変動額		
自己株式の取得	156	219
当期変動額合計	156	219
当期末残高	12,542	12,762
株主資本合計		
当期首残高	26,418,291	27,861,384
当期変動額		
剰余金の配当	325,548	558,077
当期純利益	1,768,798	304,223
自己株式の取得	156	219
当期変動額合計	1,443,092	254,073
当期末残高	27,861,384	27,607,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	236,782	290,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,664	15,740
当期変動額合計	53,664	15,740
当期末残高	290,447	306,188
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	413	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	-
当期変動額合計	413	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	174,891	217,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,067	189,864
当期変動額合計	43,067	189,864
当期末残高	217,958	28,094
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,477	72,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,011	205,604
当期変動額合計	11,011	205,604
当期末残高	72,489	278,093
少数株主持分		
当期首残高	580,765	436,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,118	67,958
当期変動額合計	144,118	67,958
当期末残高	436,646	368,687
純資産合計		
当期首残高	27,060,534	28,370,520
当期変動額		
剰余金の配当	325,548	558,077
当期純利益	1,768,798	304,223
自己株式の取得	156	219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,106	137,645
当期変動額合計	1,309,986	116,428
当期末残高	28,370,520	28,254,092

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,386,244	390,558
減価償却費	630,496	650,691
のれん償却額	99,654	99,031
受取利息及び受取配当金	36,120	30,680
為替差損益（は益）	6,708	11,878
持分法による投資損益（は益）	12,465	1,707
投資有価証券評価損益（は益）	66,000	-
投資有価証券売却損益（は益）	40,782	-
関係会社株式売却損益（は益）	2,631,659	-
保険解約損益（は益）	111,527	-
売上債権の増減額（は増加）	70,613	754,152
仕入債務の増減額（は減少）	25,614	66,473
退職給付引当金の増減額（は減少）	95,240	22,190
その他	362,120	40,747
小計	2,008,883	1,805,666
利息及び配当金の受取額	37,236	33,609
利息の支払額	294	-
法人税等の支払額	579,009	1,501,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,815	338,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	428,400	3,801
有価証券の取得による支出	1,999,026	1,999,540
有価証券の償還による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	290,947	194,703
有形固定資産の売却による収入	16,858	66,911
無形固定資産の取得による支出	373,830	433,408
投資有価証券の取得による支出	11,000	40,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	111,690	4,760
子会社持分の取得による支出	632,383	-
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	25,337	-
関係会社株式の売却による収入	3,219,720	-
関係会社出資金の払込による支出	-	85,867
保険積立金の解約による収入	170,185	-
その他	12,656	23,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,626,984	708,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	156	219
配当金の支払額	325,548	558,077
その他	5,968	5,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,674	564,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,212	238,312
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,700,913	696,498
現金及び現金同等物の期首残高	8,762,224	12,463,138
現金及び現金同等物の期末残高	12,463,138	11,766,640

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、ズケンB.V.は、当連結会計年度において清算が終了したため、減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社(会社名 ズケン・コンタクトGmbH & Co.KG)

なお、当連結会計年度において共同出資により設立したズケン・コンタクトGmbH & Co.KGを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社(会社名 ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbH)

ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbHは、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ズケン・コンタクトGmbH & Co.KGは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股?有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品...主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品...当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料...当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品...当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

工具、器具及び備品 2年~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を適時に計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,331千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた20,385千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	- 千円	83,810千円

2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	1,151,863千円	1,049,757千円
負ののれん	113,028千円	62,793千円
純額	1,038,835千円	986,963千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,087千円	28,662千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	4,293,946千円	4,346,386千円
減価償却費	512,941千円	568,348千円
貸倒引当金繰入額	6,609千円	-千円
賞与引当金繰入額	460,229千円	409,386千円
役員賞与引当金繰入額	16,880千円	1,980千円
退職給付引当金繰入額	147,140千円	148,121千円
研究開発費	2,616,182千円	2,627,389千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2,616,182千円	2,627,389千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両	8,121千円	5,082千円
工具、器具及び備品	400千円	64千円
計	8,521千円	5,147千円

4. 事業譲渡益

連結子会社である図研ネットウエイブ株式会社のネットワーク・セキュリティの販売及びサポート事業の一部を譲渡したことによるものであります。

5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等	7,653千円	6,695千円
車両	1,951千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,690千円	4,393千円
その他	1,561千円	3,762千円
計	14,857千円	14,851千円

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び減損損失		
		建物	その他	合計
支社事務所	大阪府大阪市	3,262千円	455千円	3,718千円
支社事務所	愛知県名古屋市	9,040千円	- 千円	9,040千円
賃貸用不動産	神奈川県横浜市	- 千円	3,576千円	3,576千円

当社グループは、事業用資産については販売体制のセグメントを基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を認識して資産のグルーピングを行い、廃棄、売却等により処分が予定されている資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転が予定されている支社事務所の廃棄予定資産については正味売却価額を零として、売却予定の賃貸用不動産については帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(連結包括利益計算書関係)

・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,905千円	24,784千円
組替調整額	40,782千円	- 千円
税効果調整前	50,688千円	24,784千円
税効果額	1,847千円	8,705千円
その他有価証券評価差額金	52,535千円	16,079千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,946千円	190,213千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	- 千円	349千円
組替調整額	413千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	413千円	349千円
その他の包括利益合計	20,002千円	205,943千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	-	-	23,267,169
合計	23,267,169	-	-	23,267,169
自己株式				
普通株式(注)	13,601	300	-	13,901
合計	13,601	300	-	13,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	162,773	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	利益剰余金	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	-	-	23,267,169
合計	23,267,169	-	-	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	13,901	398	-	14,299
合計	13,901	398	-	14,299

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加398株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162,772	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,807,346千円	4,552,107千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	8,737,752千円	7,314,093千円
預入期間が3か月を超える定期預金	81,960千円	99,561千円
現金及び現金同等物	12,463,138千円	11,766,640千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	17,070	16,424	645
工具、器具及び備品	43,509	34,714	8,794
合計	60,579	51,139	9,440

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,612	13,759	2,852
合計	16,612	13,759	2,852

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	6,637	2,401
1年超	2,803	450
合計	9,440	2,852

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	13,696
減価償却費相当額	13,696	6,057

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	79,291	101,787
1年超	104,436	139,133
合計	183,728	240,921

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,807,346	3,807,346	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,718,538	4,718,538	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,993,837	17,993,749	87
資産計	26,519,723	26,519,635	87
(1) 買掛金	671,848	671,848	-
負債計	671,848	671,848	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,552,107	4,552,107	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,087,880	4,087,880	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,594,313	16,594,321	7
資産計	25,234,301	25,234,309	7
(1) 買掛金	681,494	681,494	-
負債計	681,494	681,494	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	266,145	306,195
投資事業組合出資金	83,781	68,978
関係会社出資金	-	83,810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,807,346	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,718,538	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	2,000,000	-	-	-
合計	10,525,885	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,552,107	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,087,880	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	2,000,000	-	-	-
合計	10,639,987	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	1,999,087	1,999,000	87
小計	1,999,087	1,999,000	87
合計	1,999,087	1,999,000	87

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	1,999,592	1,999,600	7
小計	1,999,592	1,999,600	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,999,592	1,999,600	7

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	477,942	19,612	458,329
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	477,942	19,612	458,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	79,055	85,905	6,849
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	15,437,752	15,437,752	-
小計	15,516,807	15,523,657	6,849
合計	15,994,749	15,543,269	451,479

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 266,145千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 83,781千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	576,064	100,747	475,316
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	576,064	100,747	475,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,563	4,770	207
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	14,014,093	14,014,093	-
小計	14,018,656	14,018,863	207
合計	14,594,721	14,119,611	475,109

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 306,195千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 68,978千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	45,330	39,640	-
(2) 社債	18,600	-	80,423
(3) その他	-	-	-
合計	63,930	39,640	80,423

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

4．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について66,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	19,792,496千円	20,600,534千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,108,360千円	24,840,766千円
差引額	3,315,863千円	4,240,231千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成24年3月31日現在) 1.42%

(平成25年3月31日現在) 1.45%

(3) 補足説明

(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金2,978,594千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高333,002千円であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(平成24年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金3,966,573千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高315,742千円であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,813,042千円	7,110,201千円
(2) 年金資産	2,561,786千円	3,080,373千円
(3) 未積立退職給付債務	3,251,255千円	4,029,827千円
(4) 未認識数理計算上の差異	399,127千円	1,150,354千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,852,127千円	2,879,473千円

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	244,380千円	239,796千円
(2) 利息費用	204,086千円	211,044千円
(3) 期待運用収益	145,405千円	163,125千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46,206千円	73,374千円
(5) その他	65,023千円	66,371千円
(6) 退職給付費用合計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	414,290千円	427,461千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、該当事項はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0% ~ 5.0%	1.2% ~ 4.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
6.3%	6.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	232,156千円	214,421千円
前受収益	181,260千円	164,230千円
繰越欠損金額	- 千円	100,436千円
未払金・未払費用	63,355千円	62,396千円
訴訟損失引当金	- 千円	25,673千円
未払事業税	107,795千円	13,449千円
その他	50,372千円	66,582千円
繰延税金資産小計	634,940千円	647,190千円
評価性引当額	216,740千円	227,000千円
繰延税金資産合計	418,200千円	420,189千円
繰延税金負債		
その他	8,653千円	3,781千円
繰延税金負債合計	8,653千円	3,781千円
繰延税金資産の純額	409,546千円	416,408千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金額	1,796,114千円	1,780,367千円
退職給付引当金	1,078,337千円	1,188,255千円
長期未払金	40,025千円	38,544千円
その他	237,466千円	244,666千円
繰延税金資産小計	3,151,944千円	3,251,833千円
評価性引当額	2,267,171千円	2,360,734千円
繰延税金資産合計	884,772千円	891,099千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,631千円	169,337千円
その他	7,669千円	4,926千円
繰延税金負債合計	168,301千円	174,263千円
繰延税金資産の純額	716,470千円	716,835千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	409,546千円	416,408千円
固定資産 - 繰延税金資産	722,238千円	721,685千円
固定負債 - その他	5,767千円	4,849千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
関係会社株式売却益の連結修正	6.0%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.2%	
のれん償却	1.2%	
交際費否認	1.1%	
評価性引当額	2.3%	
試験研究費税額控除影響	2.2%	
海外子会社税率差異	1.5%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	47.9%	

(賃貸等不動産関係)

連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関係会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（韓国、シンガポール、中国、台湾）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社は、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,655,004	3,883,200	716,682	18,254,887	-	18,254,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	590,340	315,340	89,270	994,952	(994,952)	-
計	14,245,345	4,198,541	805,953	19,249,839	(994,952)	18,254,887
セグメント利益	602,838	83,310	171,511	857,660	24,961	882,621
セグメント資産	16,394,468	4,451,598	926,850	21,772,917	16,497,357	38,270,274
その他の項目						
減価償却費	544,398	90,370	6,625	641,394	(10,897)	630,496
のれんの償却額	-	149,889	-	149,889	-	149,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,254	123,773	15,749	664,778	-	664,778

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去24,961千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,750,027千円と全社資産の金額18,247,384千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 10,897千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,889,032	4,020,822	977,973	17,887,827	-	17,887,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691,250	388,113	70,958	1,150,323	(1,150,323)	-
計	13,580,282	4,408,936	1,048,931	19,038,150	(1,150,323)	17,887,827
セグメント利益（又は損失）	(34,824)	149,329	246,755	361,260	(6,560)	354,699
セグメント資産	16,093,878	4,685,025	1,289,844	22,068,748	15,029,763	37,098,511
その他の項目						
減価償却費	556,266	88,093	11,341	655,702	(5,011)	650,691
のれんの償却額	-	149,266	-	149,266	-	149,266
持分法適用会社への投資額	-	82,262	-	82,262	-	82,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,941	91,635	14,125	651,703	-	651,703

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額には、セグメント間取引消去 6,560千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,842,598千円と全社資産の金額16,872,361千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 5,011千円が含まれております。
- 2．セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2．生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
13,287,698	3,140,260	1,826,928	18,254,887

(注) 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 ... 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 ... 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,798,742	804,346	32,516	6,635,605

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2．生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
12,622,463	2,997,275	2,268,089	17,887,827

(注) 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 ... 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 ... 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,676,733	811,840	39,580	6,528,155

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧米	アジア	計	調整額	合計
減損損失	16,335	-	-	16,335	-	16,335

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	欧米	アジア	計		
(のれん)						
当期末残高	-	1,151,863	-	1,151,863	-	1,151,863
(負ののれん)						
当期償却額	50,234	-	-	50,234	-	50,234
当期末残高	113,028	-	-	113,028	-	113,028

（注）1. のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表上相殺して表示しております。

2. のれんの償却額については、「セグメント情報」を参照願います。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	欧米	アジア	計		
(のれん)						
当期末残高	-	1,049,757	-	1,049,757	-	1,049,757
(負ののれん)						
当期償却額	50,234	-	-	50,234	-	50,234
当期末残高	62,793	-	-	62,793	-	62,793

（注）1. のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表上相殺して表示しております。

2. のれんの償却額については、「セグメント情報」を参照願います。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,201円29銭	1,199円22銭
1株当たり当期純利益	76円07銭	13円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,768,798	304,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,768,798	304,223
期中平均株式数(株)	23,253,398	23,253,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,773	8,144	12,263	17,887
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	258	36	147	390
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	150	34	92	304
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	6.48	1.50	3.98	13.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	6.48	4.98	2.48	17.07

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (平成24年3月31日)	第37期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,982	1,043,422
受取手形	⁴ 113,605	⁴ 103,065
売掛金	³ 2,480,391	³ 2,025,751
有価証券	17,373,771	15,950,571
商品及び製品	41	171
仕掛品	30,327	63,640
原材料及び貯蔵品	549	1,199
前払費用	³ 190,570	³ 165,956
繰延税金資産	307,298	305,683
その他	³ 14,953	³ 33,519
貸倒引当金	1,820	427
流動資産合計	21,596,672	19,692,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,528,556	8,542,467
減価償却累計額	5,353,758	¹ 5,504,836
建物（純額）	3,174,798	3,037,630
構築物	305,335	305,335
減価償却累計額	248,179	252,414
構築物（純額）	57,156	52,921
車両運搬具	23,041	22,881
減価償却累計額	6,201	13,072
車両運搬具（純額）	16,839	9,808
工具、器具及び備品	876,915	845,441
減価償却累計額	773,152	747,845
工具、器具及び備品（純額）	103,762	97,596
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	7,788	25,008
減価償却累計額	4,283	8,365
リース資産（純額）	3,504	16,643
有形固定資産合計	6,365,621	6,224,158
無形固定資産		
電話加入権	13,433	13,433
施設利用権	2,656	1,956
ソフトウェア	491,752	623,691
無形固定資産合計	507,842	639,081

(単位：千円)

	第36期 (平成24年3月31日)	第37期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	873,613	921,790
関係会社株式	816,409	816,409
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期貸付金	109,800	-
関係会社長期営業債権	² 357,489	² 534,706
長期前払費用	1,344	2,074
繰延税金資産	580,978	568,156
その他	³ 454,522	³ 430,165
貸倒引当金	12,051	8,684
投資その他の資産合計	3,922,053	4,004,565
固定資産合計	10,795,516	10,867,805
資産合計	32,392,188	30,560,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 311,790	³ 470,311
リース債務	1,635	5,251
未払金	³ 553,240	³ 482,482
未払費用	190,232	162,489
未払法人税等	1,366,677	25,453
未払消費税等	48,532	17,104
前受金	³ 422,957	³ 473,682
預り金	53,083	53,114
賞与引当金	374,000	328,000
役員賞与引当金	16,300	1,900
資産除去債務	-	22,600
流動負債合計	3,338,449	2,042,390
固定負債		
リース債務	1,908	12,246
退職給付引当金	2,029,760	2,006,312
関係会社事業損失引当金	58,000	13,000
長期未払金	109,010	104,850
資産除去債務	16,103	-
固定負債合計	2,214,782	2,136,408
負債合計	5,553,232	4,178,799

(単位：千円)

	第36期 (平成24年3月31日)	第37期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	4,325,000	6,325,000
繰越利益剰余金	3,150,016	677,328
利益剰余金合計	7,786,099	7,313,411
自己株式	12,542	12,762
株主資本合計	26,548,374	26,075,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,581	306,091
評価・換算差額等合計	290,581	306,091
純資産合計	26,838,956	26,381,559
負債純資産合計	32,392,188	30,560,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第37期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,085,122	8,585,648
売上原価		
製品期首たな卸高	-	41
当期製品製造原価	2,078,922	2,131,939
合計	2,078,922	2,131,981
他勘定振替高	2,471	10,741
製品期末たな卸高	41	171
製品売上原価	2,076,409	2,142,551
売上総利益	7,008,712	6,443,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	206,487	207,858
無償保守費	16,218	10,941
貸倒引当金繰入額	2,283	-
役員報酬	170,310	182,310
給料及び手当	1,795,680	1,714,149
賞与引当金繰入額	227,516	192,577
役員賞与引当金繰入額	16,300	1,900
退職給付引当金繰入額	102,778	100,498
旅費及び交通費	227,805	238,616
減価償却費	399,771	418,958
報酬委託手数料	976,928	1,037,840
研究開発費	1,621,126 ₁	1,650,846 ₁
その他	928,999	867,569
販売費及び一般管理費合計	6,692,206	6,624,068
営業利益又は営業損失()	316,506	180,972
営業外収益		
受取利息	3,272	545
有価証券利息	21,155	18,881
関係会社受取配当金	1,210,192	73,210
為替差益	-	60,979
受取賃貸料	118,203 ₂	127,625 ₂
その他	28,823	29,649
営業外収益合計	1,381,649	310,891
営業外費用		
売上割引	562	390
不動産賃貸原価	21,701	18,693
投資事業組合運用損	7,017	11,016
為替差損	10,382	-
租税公課	22,180	-
その他	985	-
営業外費用合計	62,830	30,101
経常利益	1,635,325	99,817

	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第37期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	45,000
関係会社貸倒引当金戻入額	-	1,667
固定資産売却益	³ 1,523	-
関係会社株式売却益	3,129,356	-
投資有価証券売却益	39,640	-
特別利益合計	3,170,520	46,667
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 4,666	⁴ 2,165
減損損失	-	⁵ 12,759
特別退職金	-	20,071
保険解約損	110,752	-
関係会社事業損失引当金繰入額	30,000	-
その他	2,067	-
特別損失合計	147,487	34,996
税引前当期純利益	4,658,358	111,489
法人税、住民税及び事業税	1,531,029	20,236
法人税等調整額	16,534	5,862
法人税等合計	1,514,494	26,099
当期純利益	3,143,863	85,390

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第37期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	996,064	47.5	939,330	43.2
労務費		180,976	8.6	159,637	7.3
経費		921,222	43.9	1,077,225	49.5
当期総製造費用		2,098,263	100.0	2,176,193	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	27,205		30,327	
合計		2,125,469		2,206,521	
他勘定振替高		16,218		10,941	
期末仕掛品たな卸高		30,327		63,640	
当期製品製造原価		2,078,922		2,131,939	

原価計算の方法

原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第36期 (千円)	第37期 (千円)
支払保守料	621,753	662,067
報酬委託手数料	223,791	364,193

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第36期 (千円)	第37期 (千円)
無償保守費	16,218	10,941

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第37期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	311,082	311,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,205,000	4,325,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000,000
別途積立金の取崩	3,880,000	-
当期変動額合計	3,880,000	2,000,000
当期末残高	4,325,000	6,325,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,548,298	3,150,016
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000,000
別途積立金の取崩	3,880,000	-
剰余金の配当	325,548	558,077
当期純利益	3,143,863	85,390
当期変動額合計	6,698,314	2,472,687
当期末残高	3,150,016	677,328
利益剰余金合計		
当期首残高	4,967,784	7,786,099
当期変動額		
剰余金の配当	325,548	558,077
当期純利益	3,143,863	85,390
当期変動額合計	2,818,314	472,687
当期末残高	7,786,099	7,313,411

(単位：千円)

	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第37期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	12,386	12,542
当期変動額		
自己株式の取得	156	219
当期変動額合計	156	219
当期末残高	12,542	12,762
株主資本合計		
当期首残高	23,730,216	26,548,374
当期変動額		
剰余金の配当	325,548	558,077
当期純利益	3,143,863	85,390
自己株式の取得	156	219
当期変動額合計	2,818,158	472,907
当期末残高	26,548,374	26,075,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	236,150	290,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,430	15,510
当期変動額合計	54,430	15,510
当期末残高	290,581	306,091
評価・換算差額等合計		
当期首残高	236,150	290,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,430	15,510
当期変動額合計	54,430	15,510
当期末残高	290,581	306,091
純資産合計		
当期首残高	23,966,367	26,838,956
当期変動額		
剰余金の配当	325,548	558,077
当期純利益	3,143,863	85,390
自己株式の取得	156	219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,430	15,510
当期変動額合計	2,872,589	457,396
当期末残高	26,838,956	26,381,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
車両運搬具及び工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(ロ) その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当期の営業損失は4,137千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,137千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社長期営業債権

回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。

3. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	第36期 (平成24年3月31日)	第37期 (平成25年3月31日)
資産	178,389千円	175,594千円
負債	170,405千円	246,484千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第36期 (平成24年3月31日)	第37期 (平成25年3月31日)
受取手形	21,775千円	26,162千円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第37期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,621,126千円	1,650,846千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第37期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	81,027千円	91,268千円

3. 固定資産売却益の内訳

	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第37期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両	1,523千円	-千円

4. 固定資産処分損の内訳

	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第37期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 工具、器具及び備品	2,749千円	1,720千円
(2) 建物等	1,263千円	432千円
(3) その他	653千円	12千円
計	4,666千円	2,165千円

5. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び減損損失		
		建物	その他	合計
支社事務所	大阪府大阪市	3,262千円	455千円	3,718千円
支社事務所	愛知県名古屋市	9,040千円	-千円	9,040千円

当社は、事業用資産については事業部を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を認識して資産のグルーピングを行い、廃棄、売却等により処分が予定されている資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、移転が予定されている支社事務所の廃棄予定資産について、正味売却価額を零として帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,601	300	-	13,901
合計	13,601	300	-	13,901

(注)普通株式の自己株式の数の増加300株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

第37期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,901	398	-	14,299
合計	13,901	398	-	14,299

(注)普通株式の自己株式の数の増加398株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

当期については、重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第36期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	17,070	16,424	645
合計	17,070	16,424	645

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	第36期 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	645
1年超	-
合計	645

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,414
減価償却費相当額	3,414

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第36期(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	386,032	140,985
合計	527,018	386,032	140,985

第37期(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	538,414	11,395
合計	527,018	538,414	11,395

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	第36期 (平成24年3月31日)	第37期 (平成25年3月31日)
子会社株式(千円)	289,391	289,391
合計	289,391	289,391

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (平成24年3月31日)	第37期 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	142,120千円	124,640千円
繰越欠損金額	- 千円	100,436千円
未払金・未払費用	46,075千円	43,900千円
前受収益	41,173千円	26,821千円
繰越外国税額	- 千円	13,064千円
未払事業税	101,845千円	8,257千円
その他	8,253千円	16,196千円
繰延税金資産小計	339,468千円	333,317千円
評価性引当額	23,852千円	23,852千円
繰延税金資産合計	315,616千円	309,465千円
繰延税金負債		
その他	8,317千円	3,781千円
繰延税金負債合計	8,317千円	3,781千円
繰延税金資産の純額	307,298千円	305,683千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
関係会社出資金	732,158千円	732,158千円
退職給付引当金	727,084千円	717,056千円
関係会社株式	300,300千円	300,300千円
長期未払金	38,807千円	37,326千円
その他	79,392千円	62,753千円
繰延税金資産小計	1,877,744千円	1,849,595千円
評価性引当額	1,134,454千円	1,112,232千円
繰延税金資産合計	743,289千円	737,362千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,631千円	169,205千円
その他	1,679千円	- 千円
繰延税金負債合計	162,311千円	169,205千円
繰延税金資産の純額	580,978千円	568,156千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第36期 (平成24年3月31日)	第37期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
受取配当金益金不算入	10.1%	24.2%
評価性引当額	- %	19.9%
交際費等	0.5%	22.3%
住民税均等割	- %	6.7%
試験研究費税額控除影響	1.6%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	- %
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	23.4%

(1 株当たり情報)

	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第37期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,154円20銭	1,134円55銭
1株当たり当期純利益	135円20銭	3円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第37期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	3,143,863	85,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,143,863	85,390
期中平均株式数(株)	23,253,398	23,253,129

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	Fortinet, Inc.	200,000	445,420
		ラティス・テクノロジー(株)	1,400	280,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	90,730
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	16,987
		(株)横浜銀行	27,000	14,715
		(株)ジーダット	90	4,563
		Atrenta Inc.	30,000	395
		小計	425,590	852,812
		計	425,590	852,812

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第349回 国庫短期証券	2,000,000	1,999,592
		小計	2,000,000	1,999,592
		計	2,000,000	1,999,592

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和 公社債投資信託11月号	2,000,000,000	2,000,000
		日興 公社債投資信託10月号	1,500,000,000	1,500,000
		日興 公社債投資信託7月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託11月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託12月号	500,000,000	500,000
		大和 公社債投資信託6月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託9月号	300,000,000	300,000
		日興 公社債投資信託8月号	300,000,000	300,000
		新光 公社債投資信託11月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託7月号	200,000,000	200,000
		その他 公社債投資信託(3銘柄)	300,000,000	300,000
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	4,545,514,080	4,545,514
		国際マネー・マネージメント・ファンド	2,704,633,527	2,704,633
		大和 フリーファイナンシャルファンド	830,984	830
		小計	-	13,950,978
投資有価証券	その他 有価証券	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	2	68,978
		小計	2	68,978
		計	-	14,019,956

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,528,556	22,004	8,094	8,542,467	5,504,836	158,739 (12,303)	3,037,630
構築物	305,335	-	-	305,335	252,414	4,235	52,921
車両運搬具	23,041	-	160	22,881	13,072	7,018	9,808
工具、器具及び備品	876,915	58,979	90,452	845,441	747,845	63,425	97,596
土地	3,009,559	-	-	3,009,559	-	-	3,009,559
リース資産	7,788	17,220	-	25,008	8,365	4,081	16,643
有形固定資産計	12,751,195	98,204	98,707	12,750,692	6,526,533	237,500 (12,303)	6,224,158
無形固定資産							
電話加入権	13,433	-	-	13,433	-	-	13,433
施設利用権	4,477	-	-	4,477	2,521	699 (455)	1,956
ソフトウェア	846,671	390,071	189,194	1,047,548	423,856	257,920	623,691
無形固定資産計	864,581	390,071	189,194	1,065,458	426,377	258,620 (455)	639,081
長期前払費用	1,344	2,074	1,344	2,074	-	-	2,074

(注) 「当期償却額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。また、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,871	540	1,441	3,857	9,111
賞与引当金	374,000	328,000	374,000	-	328,000
役員賞与引当金	16,300	1,900	16,300	-	1,900
関係会社事業損失引当金	58,000	-	-	45,000	13,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であり、損益計算書上は当期減少額から為替換算差額を除いた金額と当期増加額との相殺額となっております。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,630
預金	
当座預金	304,757
普通預金	631,888
外貨預金	103,546
別段預金	599
小計	1,040,791
合計	1,043,422

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池上通信機(株)	16,950
オージー技研(株)	12,361
(株)プリント回路設計	11,414
日立住友重機械建機クレーン(株)	7,257
(株)テクノデバイス	6,289
その他	48,792
合計	103,065

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	43,608
5月満期	9,112
6月満期	25,884
7月満期	17,419
8月満期	880
9月以降満期	6,161
合計	103,065

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロニクス(株)	131,072
(株)沖データ	69,299
TOA(株)	66,424
通研電気工業(株)	65,559
シャープ(株)	65,094
その他	1,628,299
合計	2,025,751

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,480,391	8,970,181	9,424,822	2,025,751	82.3	92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
ITソリューション	171
合計	171

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
基板設計ソリューション	5,717
回路設計・ICソリューション	32,419
ITソリューション	25,502
合計	63,640

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
コンピュータ及び周辺機器	720
小計	720
貯蔵品	
出荷用マニュアル及びテキスト	137
その他	341
小計	479
合計	1,199

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーサス	129,275
ダイワボウ情報システム(株)	91,070
(株)アルファシステムズ	44,292
ズケンLtd.	24,966
(株)トヨタコミュニケーションシステム	22,686
その他	158,018
合計	470,311

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,217,028
未認識数理計算上の差異	210,716
合計	2,006,312

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	-
公告掲載方法	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社図研が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。